

令和元年度文化庁委託事業

令和元年度

「伝統芸能用具・原材料に関する調査事業」委託業務

調 査 報 告

令和2年3月

公益財団法人京都市芸術文化協会

## 目 次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. はじめに                    | 1  |
| 2. 調査の経緯と概要                | 2  |
| 2-1. 経緯と目的                 | 2  |
| 2-2. 概要                    | 2  |
| 2-3. 実施日程                  | 4  |
| 3. 調査委員会の摘録                | 5  |
| 3-1. 第1回調査委員会              | 5  |
| 3-2. 第2回調査委員会              | 8  |
| 4. アンケートについて               | 9  |
| 4-1. アンケートの目的と重点事項         | 9  |
| 4-2. 調査対象                  | 11 |
| 4-3. 実施方法                  | 11 |
| 4-4. 質問項目                  | 12 |
| 4-5. アンケート様式案              | 13 |
| 5. 実演家・関係者へのヒアリング摘録        | 23 |
| 5-1. アサノ楽器                 | 23 |
| 5-2. 今井三絃店                 | 27 |
| 5-3. 一般社団法人全国邦楽器組合連合会（全邦連） | 30 |
| 5-4. 大倉源次郎氏                | 34 |
| 6. 調査委員会からの提案              | 37 |
| 6-1. 事前準備について              | 37 |
| 6-2. 調査対象について              | 37 |
| 6-3. 調査方法について              | 38 |
| 7. まとめ                     | 41 |

### 執筆分担

広瀬依子（「1. はじめに」、「2. 調査の経緯と概要」「3. 調査委員会の摘録」「7. まとめ」）  
田村民子（「4. アンケートについて」）  
前原恵美（「6. 調査委員会からの提案」）  
古川真宏（「5. 実演家・関係者へのヒアリング摘録」および編集）

## 1. はじめに

重要無形文化財の指定を受けた芸能を中心とする伝統芸能諸分野における用具・原材料の確保困難が指摘されて久しい。平成9～12年度には文化庁による〈文化財を支える用具・原材料の確保に関する調査〉（以下、前回調査という）が行われたが、その調査報告書によると「特に確保の緊急性を要する」と指摘されたものは、芸能分野では次のとおりである。

|     |   |
|-----|---|
| 用具  | 〈楽器本体〉〈楽器の部材〉〈楽器以外の芸能用具〉〈製作用具類〉   |
| 原材料 | 〈楽器の部材・小道具等の部材となる原材料〉（木材関係／草・竹その他／動物関係の皮・毛／骨、角、牙、甲羅／動物関係素材の加工品等／鉱物その他／繊維関係） |

この調査から約20年が経過した現在も状況は好転していることはなく、さらに深刻化している。特に楽器を使用する音楽において、楽器の材料の調達はその芸能の根幹を成すと言っても過言ではない。また、生産や製作等の技術者も高齢化が進み、減少し、次世代の育成も困難になっている。さらに、技術者と実演家をつなぐ役割を負う小売店（販売店）の数も減少している。生活様式や社会状況の変化により、伝統芸能に触れる人びとの数も少なくなってきた。

分野によっては、それまでの原材料に代わる新材料を開発したり使用したりしている場合も見受けられるようになってきた。しかし、それとても、本来の音や姿にできるだけ近いものが必要とされていることは言を俟たない。また、代替素材が該当の芸能に使用されるまでには、試作を数多く重ね、多くの時間を必要とするのである。

これら伝統芸能の確実な継承を図るため、今一度、入手困難等の問題点を抱える用具・原材料や技術者の現状を把握し、その安定確保等の方策を検討することは急務である。長きにわたり使用されてきた伝統芸能の用具・原材料は、このまま失われてしまうと復活不可能な危機に直面している。わが国の文化の一翼が崩れてしまう可能性があると言ってよい。

先人から受け継いだ貴重な文化をわれわれの世代で途絶えさせてはならない。その解決策を講じ、今後に向けた関係者のネットワーク形成も視野に入れた行動が必要である。

## 2. 調査の経緯と概要

### 2-1. 経緯と目的

本調査は、次年度から文化庁で実施される「伝統芸能用具・原材料に関する調査事業」（以下、「次年度調査」という）のための事前調査として位置づけられる。したがって、本調査の目的は、次年度調査に望ましいと考えられる調査方法を見定め、有意義なものとするための提案を行うことである。

専門雑誌『邦楽ジャーナル』（有限会社邦楽ジャーナル発行）の平成30年4月号掲載記事「邦楽器の行方」には、邦楽器販売データについての衝撃的な数字が並んでいる。1970年から2017年の販売数が、三味線は1970年に18,000挺だったものが2017年には3,400挺に、箏は1970年に25,800面だったものが2017年には3,900面に、太鼓は1970年に2,690台だったものが2017年には1,305台に、いずれも大幅に減少している。これらは、製作・小売・卸業が加盟する一般社団法人全国邦楽器組合連合会（以下、全邦連）が、製作メーカーに実施したアンケートをまとめた数字である。特に三味線と箏の減少が著しい。また、双方とも、2000年頃から外国産の楽器販売数が国産を上回っているという状況である（太鼓は外国産の販売数不明）。

これらのデータは販売数ではあるが、生産にも密接な関連がある。販売数が少なくなれば生産数も減少するからである。従って本調査では、製作、小売、卸、実演、それぞれの従事者にヒアリングおよびアンケートを行うことが不可欠だと考えた。

### 2-2. 概要

本調査は、文化庁からの委託を受け、公益財団法人京都市芸術文化協会によって令和2年2月25日から3月31日の期間で行われた。京都市および京都市芸術文化協会がこれまでに蓄積してきた資料、経験、関係者との交流もふまえながら、次のとおり4つの柱の事業を実施した。

#### (1) 伝統芸能用具・原材料に関する調査委員会

まず、文化庁による前回調査の概要を把握した後、「伝統芸能用具・原材料に関する調査委員会」（以下、「調査委員会」という）を発足させた。調査委員会は、次の通り、委員および事務局から構成される。委員には、重要無形文化財に指定されている伝統芸能に精通する研究者および専門家に就任を依頼した。

#### 委員（五十音順・役職は就任時）

|       |                               |
|-------|-------------------------------|
| 竹内 有一 | （京都市立芸術大学日本伝統音楽研究センター教授）      |
| 田村 民子 | （「伝統芸能の道具ラボ」主宰）               |
| 広瀬 依子 | （追手門学院大学国際教養学部講師／元・『上方芸能』編集者） |
| 前原 恵美 | （東京文化財研究所無形文化遺産部無形文化財研究室長）    |

## 事務局

公益財団法人京都市芸術文化協会

西川 保子 事務局長

伝統芸能アーカイブ&リサーチオフィス（略称 TARO、公益財団法人京都市芸術文化協会内）

萩原 麗子

古川 真宏

京都市（文化市民局文化芸術企画課）

四元 秀和 計画推進課長

倉谷 誠 計画推進係長

平野 純輝

次年度調査の期間は令和2年度から令和4年度までの3年間を想定した。また、調査対象は伝統芸能に用いられる用具・原材料であり、初年度は邦楽器を中心に検討することと仮定した。

第1回調査委員会では、道具製作・販売業者へのヒアリング結果をもとに意見交換を行い、次年度調査の概要や構成などについて議論するとともに、次年度調査のアンケート様式の提案を行った。第2回調査委員会においては、さらなる関係者へのヒアリングで得られた情報を踏まえ、次年度調査に対する提案内容を検討した。

### （2）ヒアリング調査

次年度調査で行う予定のヒアリングとアンケートの項目、また、それらに回答しやすい方法などに関する意見を収集し、的確で円滑な調査に必要な視点を探求するために、関係者にヒアリングを行った。このヒアリングには専門知識を要するため、専門家が行い、事務局のスタッフも同行した。用具・原材料の現状を聞き取るだけでなく、次年度以降に開始する本格的な調査における対象者、ヒアリングを行う件数、質問項目などについても意見をうかがった。

ヒアリング先

① アサノ楽器（主に箏の販売）

② 今井三絃店（主に三味線の製作、修理）

※竹内有一委員の推薦により、上記2件は、齊藤尚（京都市立芸術大学日本伝統音楽研究センター）が調査を行った。

③ 全邦連（製造、卸、販売などの業界団体）

④ 大倉源次郎氏（能楽大倉流小鼓方十六世宗家、実演家）

※上記2件は、前原恵美委員（東京文化財研究所無形文化遺産部無形文化財研究室長）が調査した。

### （3）アンケート様式の作成

作成者：田村民子委員（「伝統芸能の道具ラボ」主宰）

調査委員会での提案事項と、前項「(2) ヒアリング調査」で得た情報を踏まえて、次年度調査のアンケート様式を作成した。アンケートの対象者、依頼・回収方法についてもあわせて提案を行った。

#### (4) 報告書作成

以上の3つの調査事業の内容を踏まえて本報告書を作成した。次年度調査の方法・内容の提案に加えて、今後の用具・原材料の確保に関する見通しについても記載した。

### 2-3. 実施日程

|      |          |                                |
|------|----------|--------------------------------|
| 令和2年 | 2月21日(金) | 文化庁文化財第一課とのテレビ会議開催             |
|      | 3月3日(火)  | アサノ楽器にヒアリング実施<br>今井三絃店にヒアリング実施 |
|      | 3月5日(木)  | 第1回調査委員会開催                     |
|      | 3月6日(金)  | 全邦連にヒアリング実施                    |
|      | 3月9日(月)  | 大倉源次郎氏にヒアリング実施                 |
|      | 3月17日(火) | 第2回調査委員会開催                     |

### 3. 調査委員会の摘録

#### 3-1. 第1回調査委員会

日 時：令和2年3月5日（木）16:00～18:00

場 所：京都芸術センター ミーティングルーム2

出席者：委 員 竹内有一（京都市立芸術大学日本伝統音楽研究センター教授）、田村民子（「伝統芸能の道具ラボ」主宰）、前原恵美（東京文化財研究所無形文化遺産部無形文化財研究室長）

事務局 西川保子（公益財団法人京都市芸術文化協会事務局長）

萩原麗子、古川真宏（以上、TARO）

四元秀和、倉谷誠、平野純輝（以上、京都市）

オブザーバー：文化庁 是永寛志、吉田純子、金子健、山中千紗子（以上、文化財第一課）

事務局から調査事業の概要および構成について説明が行われた後、アンケート調査、ヒアリング調査それぞれの方法について意見交換を行った。議事概要は次の通りである。

#### （1）アンケート調査

担当委員から、①調査項目および様式の検討、②WEBの活用、③アンケート項目案の3点について意見の共有・提案がなされた。それを受けて、各委員から意見発言・再提案が行われた。

#### ① 調査項目および様式作成にあたっての問題意識

調査対象としては、重要無形文化財各個認定保持者（いわゆる人間国宝）、重要無形文化財総合認定保持者の団体、全邦連、選定保存技術保持者、同保存団体の技術者、原材料の調達者、原材料の生産者等を中心に検討する。大道具や衣裳などの関係者も想定する。

前回調査では「用具の使用者」「用具の生産者」という区分で関係者を整理していたが、次年度調査では「実演家（使用者）」「裏方、職人の会社経営者」「裏方、職人」「原材料調達者」の4区分を設けてより細分化するのが望ましい。

依頼にあたっては前回調査の概要を示し、今回の調査がどうアウトプットされるかなど、調査に対する理解を深めるための仕掛けがあると、対象者の不安や不満が払拭されやすくなると考えられる。調査は少しでも役に立つものだという印象を持ってもらうことが重要である。

さらに、調査対象者に回答してもらいやすいよう、質問の文言を平易にする。また、「用具」という言葉は分野・業界によって受け取り方が異なる場合があるため、定義を確認する必要がある。設問文の解釈がスムーズにいかないと急に書けなくなる場合もあると考えられるため、実演家向けであれば「楽器」とするなど、対象者によって認知しやすい文言に置き換えることも必要である。

また、それぞれのアンケート結果を確認する際に、その後に訪問してヒアリングを行うの

にふさわしい対象者を選ぶことができる。その場合、項目にないことでも教えてもらう態度、項目にこだわらない臨機応変さが不可欠である。

ただ、業界団体の組織が取りまとめて調査を依頼する場合は想定される。その場合、細かく対象者を区分けすることで先方に負担が増え、混乱が生じる可能性がある。したがって、一年目は全体を把握した上で、その次の年度から細分化された詳しい調査を行うなど、年度毎に分ける方法をとった方が良いことも考えられる。

このようにして調査対象者と信頼関係を築きながら、用具や原材料のサプライチェーン（原材料→製作→卸→小売→実演家までの一連の流れ）を詳らかにし、経済面における課題も詳細に把握する。

## ② WEBの活用

調査対象者は移動が日常的である。スマートフォンを携帯している率が高い業界もあるため、WEB上で回答できる方法をとると簡便になり、回収率が上がると思われる。紙で配布する場合も、アンケート用紙にQRコードを付記して読み込むと回答フォームに表示されるようなネット上で回答できる方法を提案する。

## ③ アンケート項目案

アンケートの目的は現状把握であり、特にサプライチェーンの詳細を明らかにすることである。

「実演家（使用者）」「裏方、職人の会社経営者」「裏方、職人」「原材料調達者」の4区分の共通項目は、次の通りである。

1. 入手が困難になっている用具・原材料について
2. 困難になった理由・時期
3. 上記1の入手方法・入手先
4. 新たな試み（代替品や新素材開発）の必要性

個別項目は次の通りである。

実演家（使用者）

1. 現状の認知度
2. 代替品、新素材への抵抗感

裏方、職人の会社経営者

1. 実績の推移（発注・販売）
2. 従業員数
3. 後継者の有無

裏方、職人



1. キャリア（熟練度）
2. 技術の継承
3. 後継者の有無

#### 原材料調達者

1. 生産・受注実績

また、アンケート対象者から、他区分の関係者と連携した新しい事業展開のアイデアを集めてみるのも効果的と考えられる。アイデアの持ち主を多方面から集めてつなぐ取り組みができれば、新しい取り組みを創出することにもつながる。効果の高い取り組みに発展しうる事例を発掘するなど、調査から対策に展開させる視点も必要になるだろう。

## （２） ヒアリング調査

ヒアリングは現在だけではなく、10年先や20年先といった将来にも役立つものとなる。調査時点での現況がわかるのはもちろん、状況の経過を辿るためのデータとなるためである。

対象者のジャンルは、基本的には重要無形文化財に指定されている分野を中心に検討し、その他の分野も柔軟に取り入れるのが良い。なお、分野の違いだけではなく、対象者の年齢や組織内での位置によっても、知っている情報や課題が異なっている可能性がある。そのため、上長や経営者の立場を配慮しながら若手にもヒアリングする等、同一業種内の異なる層の声も拾えるようにするのが望ましい。

対象者にとっては、調査員とのやり取りを通じて、業界に生じている変化や危機に関する広範な情報を知るための機会を得ることができる。例えば、過去の美術工芸品の調査では、修理用具の原材料を扱っている農家で、自分たちの生産物が国宝や重要文化財の修理に使われていることを知らなかった事例があった。そういう事実を知ることができると、生産者の意欲が向上する可能性もある。また、邦楽器に使う竹の場合、真竹や孟宗竹などの代替素材を見出すために試行錯誤している人もいる。竹山に手入れがされておらず、利用が難しくなってしまった場所もあるため、原材料の産出地の状況も把握するべきと考える。別の例をあげると、前回調査時には、原材料不足による製作者の経営的苦境を実演家が知らずに商品を買叩くようなケースが存在した。双方の情報差、意識差を小さくすることで、そのような問題を是正することが、調査員の介在価値になり得る。

ヒアリングは1対1だと対象者に負担がかかるため、数人のチームで訪問することが望ましい。したがって、ヒアリング実施にはかなりの人数の調査員の確保が必要である。専門知識や経験も問われる。調査を重ねると「材料がない、値段が高い」など毎回共通する話が出てくるが、その先まで掘り下げ、新しい情報を聞き出す手腕も必要になる。10年後、20年後の今後の調査にも継続的にかかわってくれる若手にできるだけ多く依頼するのが望ましい。

また、研究者の中には原材料の不足に危機感を覚えて積極的に情報収集している人がいる。そういう研究者を調査員の中に組み込むようにするべきである。例えば邦楽器の場合、

「別の素材でも音響学的に同じ性能を担保できる」というふうに代替素材を提示するなど、貴重な情報を提供できる可能性がある。

ヒアリング内容は、どこまでが公開可能で、どこからが公開不可なのかを判断する必要がある。対象者には、録音データをそのまま公開するのではないことを事前に知らせると、心理的ハードルが下がり、語りやすくなると思われる。調査員と対象者の相互に利益が生じる関係を構築することが望ましい。

### 3-2. 第2回調査委員会

日時：令和2年3月17日（火） 15：00～17：00

場所：地域文化創生本部／文化庁文化財第一課（テレビ会議）

出席者：委員 田村民子（「伝統芸能の道具ラボ」主宰）、広瀬依子（追手門学院大学国際教養学部講師／元・『上方芸能』編集者）、前原恵美（東京文化財研究所無形文化遺産部無形文化財研究室長）

事務局 西川保子（公益財団法人京都市芸術文化協会事務局長）

萩原麗子、古川真宏（以上、TARO）

四元秀和、倉谷誠、平野純輝（以上、京都市）

オブザーバー：文化庁 吉田純子、金子健、山中千紗子（以上、文化財第一課）

来年度から開始する「伝統芸能用具・原材料に関する調査」に向けて、調査委員、文化庁、事務局の三者で調査の具体的な実施方法についての意見交換を行った。

まず事務局から、前回会議での共通認識を示した後、3月中に行われたヒアリングの結果報告を行った。さらに、事務局から①次年度のアンケートに加える新しい要素について、②調査対象となる邦楽団体をどう洗い出していくか、③実働する上で、実演家と生産者をどう繋いでいくか、④調査先の順番、序列をどうつけるか、⑤ヒアリングとアンケートのいずれを先に行うか、⑥ヒアリング体制の確保の6項目について共有・提案がなされた。

上記を踏まえ、アンケート作成担当の田村委員から、コンテンツの作成方法と、実施するテクニックについては要検討であると提案があった。それを受けて、アンケート調査の具体的な方法についての議論を行った。

この議事で得られた結論は、「6. 調査委員会からの提案」に詳述したため、当該頁を参照されたい。

## 4. アンケートについて

### 4-1. アンケートの目的と重点事項

用具・原材料に関わる現況のアウトラインをとらえること、さまざまな「つながり」を明らかにする手がかりをつかむことを目的として、アンケート調査においては以下の4点に重点が置かれるべきである。

(1) 伝統芸能の用具・原材料の生産・製作、利用に関わる個人や団体、事業者など、できるだけ多くの関係者を対象とし、現況を細かく正確に把握する。

現場の人たちの生の声は重要な情報であるが、事実を確認せずに推測や噂に基づいて発言していることもある。「材料がなくなってきた」という職人の声があった場合も、実際に仕入れ先に問い合わせると、採取する人が減っているだけで、材料自体は豊富にあったということもある。ひとつの用具に、どういう人がどのように関わっているのかをたどっていけば、より正確な状況を確認することができる。課題を解決するためには行動を起こすには、どこに、どんな問題があるのかを具体的につきとめなければ、対策を立てられない。生産に関わる関係者が多い場合は、どこに問題があるのかわからないことも多いため、なにか課題が発生してから、連絡先を入手しようとするのではなく、課題が発生する前から連絡先を把握しておいたほうがよい。

例えば、歌舞伎の小道具である和傘の場合は、以下の立場の人々が関係している。

利用者：歌舞伎俳優、利用者が所属する団体：(公社)日本俳優協会、(一社)伝統歌舞伎保存会

生産者：藤浪小道具(株)

生産に関わる個人：藤浪小道具の俳優担当者(小道具方)、藤浪小道具の社員である工作課の職人(和紙などの手配を担当)

藤浪小道具の協力者：番傘に回し書きをする提灯職人、岐阜や金沢などの和傘職人(分業制のため複数種類の職人が存在)、和傘づくりに必要となるロクロや竹骨、和紙を作る職人

藤浪小道具や職人に原材料を提供する人：ロクロの原材料となるエゴマの木や、竹の骨の原材料となる竹(複数種類必要)、和紙の原料となるコウゾやミツマタを育てたり、切り出したりする作業をする人たち

調査対象者の回答から仕入れ先などの情報が得られた場合は、その仕入れ先もアンケート調査先に加えるなどして、連鎖式に関係者をたどり、細部まで把握するのが望ましい。

(2) 用具が製作され、実演家の手に届くまで(原材料調達、製造、流通、販売)の詳細を明らかにする。

用具にまつわる関係者が明らかになっても、それらがどういう関係にあり、どのようにつながっているのかわからなければ、課題が解決できないこともある。

たとえば、竹はさまざまな用具の材料として用いられているが、用具ごとに求める竹の種類、加工処理、品質、大きさなどが異なる。竹を流通させる卸問屋も存在するが、そこがどの地域からどのように仕入れているのか、採取している人たちと商売上はどのような関係性にあるのかなど、卸問屋から先のつながりは不明なことも多い。商売上の秘密もあるので、解明することが難しい部分もあるが、竹や和紙など、汎用性の高い原材料などについては、集中的に調査することで、複数の用具の課題解決に結びつくことが期待できる。

### (3) 経済的な側面も課題解決にとって重要であるため、可能な限り明らかにする。

用具を作る現場で課題についてたずねると、「いいものを作る意欲もあるし、まだ作れるが、それを売っても儲からない」「だから子どもにも継がせられないし、後継者を育てることもできない」という声を多く聞く。つまり、経済性の課題が最大の悩み、というケースが存在する。

さまざまな原材料となる竹も、かつては竹林を丁寧育て、それを切り出すことで、十分な収入を得られる生業だった。しかし、プラスチックの登場とともに、需要が激減した。日用品はプラスチックで代用できるが、芸能の用具では、従来通り竹が必要であることが多い。芸能の用具を作る職人は、以前のように品質の高い竹を安価に入手したいと考えている一方、竹材を販売する方は、そうした少量の特殊な竹のために、竹林を管理したり、竹を切り出す作業を行ったりすることは商売として採算が合わない。つまり、竹はあるし、竹を欲しい人もいるが、経済的にそのバランスがとれないのだ。

芸能の用具は、一般の工芸品と異なり、特殊なものを少量しか必要としないという特徴がある。上記のような、経済的なミスマッチがどのくらいあるのかをまずは把握し、傾向をつかむことが重要である。その結果を踏まえて、たとえば竹の場合は、環境保全のNPOと協力して芸能の道具のために竹林の管理を行ったり、「ふるさと文化財の森システム推進事業」の対象を伝統芸能の用具にも拡大するよう提言したりするなど、調査事業の期間中に具体的な取り組みを開始させることができれば、有意義な事業となるだろう。

### (4) 前回調査の結果と比較し、その変化を把握する。

具体的な項目案は「4-5. アンケート様式案」の通りである。なお、経年変化を把握するためにあえて前回調査と同じ質問を基本に作成し、その上で新たに追加した質問に下線を付けた。削除した質問はない。

## 4-2. 調査対象

用具・原材料への関心の高さや危機感は、組織内の立場や年齢層によって、異なる部分も多いように感じる。30-40代は、経験のある程度積んでおり、また将来、仕事を続けていくことにおいて危機感を抱いている人が多く、用具・原材料への意識が高いと言える。団体や組織に調査を依頼する場合は、幹部層だけでなく、30-40代の中堅層にも回答をお願いしたい。

主な調査対象者は、以下の通り。

- ・重要無形文化財各個認定保持者および総合認定保持者の団体。選定保存技術保持者および保存団体の技術者。
- ・各委員がこれまで蓄積してきた情報から、必要と思われる団体や個人をピックアップし、委員会で精査した上で、対象者を決定する。

## 4-3. 実施方法

郵送による発送と回収を基本とする。ただし、アンケートに回答する際に補助が必要と考えられる場合は、直接訪問してヒアリングを行った方が良いこともあるだろう。回収率をあげるために、調査先の状況に応じて、臨機応変に対応するべきである。

団体や組織の場合は、まず総会などで協力要請をし、協力を得られた場合は、円滑に進めるための手順などを相談しておくのが良いだろう。

また、芸能関係者は移動が多いため、スマートフォンなどで回答できるWEBアンケートについても検討する必要がある。

調査票には、依頼状を添え、この調査の目的を明記するのが良い。

調査対象者を以下の4つに区分し、それぞれに向けた項目の調査表で実施するのが望ましい。

### (1) 実演家（使用者）

用具を使う立場の人。能楽師や歌舞伎俳優、文楽の技芸員、演奏家など。

### (2) 裏方、職人の会社経営者（用品を販売する人、団体）

会社全体の視点から経営者に回答してもらう。主に歌舞伎の裏方の会社や邦楽器を製造する会社を想定しているが、用品の製作・販売を行っている個人や家族経営の会社も含む。

### (3) 裏方、職人（原材料を使って実際に用品をつくる人）

原材料を使って、用具や道具、楽器を作っている人。

### (4) 原材料調達者

裏方や職人へ原材料を提供する人。

#### 4-4. 質問項目

回答者に負担をかけないよう、紙の調査表の場合はA4両面で3枚以内にとどめるのが良い。また、理解しやすい言葉の文章にするべきである。

作成した質問の項目数は、以下の通りである。

|             |      |
|-------------|------|
| 実演家         | 6項目  |
| 裏方、職人の会社経営者 | 7項目  |
| 裏方、職人       | 13項目 |
| 原材料を調達する人   | 13項目 |

なお、区分別の項目の目的と必要性は次の通りである。

##### (1) 実演家（使用者）

用具や原材料に対する関心や危機意識から探りたい。使用者が現状を知り、課題解決のために他の区分の人々と協力することが、よい用具を使い続けるために必要であるからである。

たとえば、製作が困難となりつつある歌舞伎の和傘の場合、使用者である歌舞伎俳優が貴重品であるという認識を持ち、丁寧に扱うことで、消耗の速度を落とすことができるだろう。歌舞伎俳優と裏方が用具をめぐる状況の情報を共有することが重要である。調査実施者が第三者として橋渡しや調整を行う役割を担うことも、改善策のひとつになるのではないだろうか。

##### (2) 裏方、職人の会社経営者

現場で働く職人では把握できないような経営に関する情報を収集したい。

##### (3) 裏方、職人

用具づくりを担う中心的な存在である彼らは、用具・原材料の現況を肌で感じている。どのようなものが危機的なのか、詳しい情報をもっているはずである。そうした情報をできるだけ多く収集したい。

また、課題を解決するためのアイデアを持っている人がいることも想定されるため、アンケート調査を通じて、そうした意欲のある人を探し出してネットワークを作ることも、課題解決につながるのではないか。

##### (4) 原材料調達者

ものづくりを底で支えている重要なポジションであるが、最も危機的な状況にあると推測される。調査がなかなか行き届かないところでもあるので、次年度調査では、できるだけ丁寧に現場の声を集めるべきである。経営的に厳しいことが推測されるので、経済面も丁寧に情報収集を行う必要がある。



- (入手できなくなっている場合は、その時期)
- A. 最近 B. 数年前から C. 10年前以上から
- (6) その原因に、なにか心当たりがありますか。
- (7) (1) であげた用具・道具の入手方法を教えてください。
- A. 生産者から購入  
B. 小売店から購入  
C. 組合その他加入団体による共同購入
- (8) (7) の具体的な入手先（名称・住所・電話番号など）を教えてください（入手できなくなっている場合は、以前の入手先）
- (9) 代わりになるものがありますか。
- A. ない  
B. ある 満足している ・ 満足していない  
入手先（名称・住所・電話番号など）  
（満足していない場合は、どのようなところが不満ですか）

【質問 4】ご自身で使われる道具・用具のなかで、実際に作っている人に会ったり、製作の現場を訪ねたりしたことがありますか。

- (1) ない  
(2) ある  
どのような道具・用具でしょうか。  
どのような目的・動機で、どちらを訪ねられたのか教えてください。

【質問 5】道具・用具の値段について、全体的な印象を教えてください。

\*該当するものに○をつけてください（複数回答可）。

- (1) 品質のいいものはあるが、値段が高くて購入できない。  
(2) 全体的に年々、値段が上がってきているように感じる。  
(3) 品質はある程度のレベルであれば、できるだけ安いほうがいい。  
(4) 品質がいいものであれば、少くとも値段が高くて購入したい。  
(5) その他（以下にご記入ください）

【質問 6】用具・道具に関することで、なにか困っていることはありますか。ある場合は、自由に記入してください。

例) 道具を修繕してくれる人がいなくなって、困っている。



## (2) 裏方、職人の会社経営者

記入日 年 月 日

記入者のお名前

会社名 部署 役職

会社代表者

会社住所 〒

電話番号

FAX

E-mail

工房（製作する場所）がある場合

住所 〒

電話番号

FAX

【質問 1】 あなたの会社の仕事のうち、伝統芸能に関わる割合はどのくらいですか。また、どのようなジャンルの伝統芸能ですか。

- (1) 伝統芸能の仕事の割合  
収入に対する割合 約 割  
作業時間に対する割合 約 割
- (2) 伝統芸能の種類
- (3) 作っている道具・用具を教えてください。

【質問 2】 生産する時期や期間について、教えてください。

- A. 通年
- B. 限定された期間のみ（具体的に教えてください）
- C. その他（具体的に教えてください）

【質問 3】 作った用具・道具・原材料の販売方法（供給先）と販売先を教えてください。

- A. 消費者に直接販売する。  
a. 宅急便 b. その他（具体的に）
- B. 卸商または小売商に販売する。
- C. その他

【質問 4】 今後の生産の見通しと、問題点を教えてください。

【質問 5】 従業員の技術職に、後継者はいますか。

- (1) いる

- (2) いない
- (3) いる職種といない職種がある
- (4) 「いない」「いない職種がある」のは、どのような仕事内容ですか。

【質問 6】 会社全体の従業員について、くわしく教えてください。

- |     |              |      |
|-----|--------------|------|
| (1) | 従業員数         | 名    |
| (2) | 平均年齢         | 歳くらい |
| (3) | 技術者の数（事務職以外） | 名    |
| (4) | 技術者のうち熟練者    | 名    |
| (5) | 熟練者の平均年齢     | 歳くらい |
| (6) | 技術者のうち修行中の者  | 名くらい |
| (7) | 修行中の者の平均年齢   | 歳くらい |

【質問 7】 会社の経営という観点で、伝統芸能の道具を作り続けることに関して、なにか課題に感じていることはありますか。自由に記入してください。

例) これまで通りのきめ細やかな仕事をしていきたいが、原材料の高騰などで、経営的にバランスをとることが難しくなってきた。



- (4) 入手先（名称・住所・電話番号など）  
（入手できなくなっている場合は、以前の入手先）
- (5) いつごろからそのように感じましたか。  
（入手できなくなっている場合は、その時期）  
A. 最近 B. 数年前から C. 10年前以上から
- (6) その原因に、なにか心当たりがありますか。
- (7) 代わりになるものがありますか。  
A. ない  
B. ある 満足している ・ 満足していない  
入手先（名称・住所・電話番号など）  
（満足していない場合は、どんなところが不満ですか）

#### 原材料について

【質問 7】日ごろ使われている原材料で、入手できない、あるいは入手しにくくなっているもの、入手できるけど質が落ちていると感じるものがありますか。複数ある場合は、別紙に記入してください。

- (1) 原材料の名前（例 竹、顔料、にかわ）
- (2) それは、どんな道具を作るための材料ですか。
- (3) 状況 A. 入手できない B. 入手しにくい C. 質が落ちた
- (4) 入手先（名称・住所・電話番号など）  
入手できなくなっている場合は、以前の入手先
- (5) いつごろから、そのように感じましたか。  
（入手できなくなっている場合は、その時期）  
A. 最近 B. 数年前から C. 10年前以上から
- (6) その原因に、なにか心当たりがありますか。
- (7) 代わりになるものがありますか。  
A. ない  
B. ある 満足している ・ 満足していない  
入手先（名称・住所・電話番号など）  
（満足していない場合は、どんなところが不満ですか）

【質問 8】入手しにくくなった用具、道具、原材料などが見つかった場合、どのように対応していますか。

- (1) 対応せず、そのままになることが多い。
- (2) 対応する部署や対応する担当者があるので、相談する。
- (3) 気づいた本人が、対応する。





- (3) 今のところ、まったく困っていない。

**【質問 8】** 入手できない、あるいは入手しにくくなっているもの、入手できるが質が落ちていと感じるものについて、具体的に教えてください。複数ある場合は、別紙に記入してください。

- (1) 原材料の名前 (例 マダケ、人毛)
- (2) それは、どういう人に供給しますか。(例 扇屋、かつら屋)
- (3) 状況 A.入手できない B.入手しにくい C.質が落ちた
- (4) 入手先 (名称・住所・電話番号など)  
入手できなくなっている場合は、以前の入手先
- (5) いつごろから、そのように感じましたか。  
(入手できなくなっている場合は、その時期)  
A. 最近 B. 数年前から C. 10 年前以上から
- (6) その原因に、なにか心当たりがありますか。
- (7) 代わりになるものがありますか。  
A. ない  
B. ある 満足している ・ 満足していない  
入手先 (名称・住所・電話番号など)  
(満足していない場合は、どんなところが不満ですか)

**【質問 9】** 入手しにくくなった場合、どのように対応してきましたか。

- (1) 対応せず、そのままになることが多い。
- (2) 対応する部署や対応する担当者があるので、相談する。
- (3) 気づいた本人が、対応する。

**【質問 10】** あなたのやっている仕事に後継者、後輩はいますか。

- (1) いる 名くらい 歳くらい
- (2) いない

**【質問 11】** 仕事を続けていくために、なにか新しい試みをやってみたいと思いますか。

例：新しい販路を開拓する、他分野と連携する。

- (1) やってみたいとは、思わない。
- (2) やってみたいが、仕事が忙しい、資金の余裕がないなどの理由があり、できない。

- (3) やってみたい。  
具体的に、どのようなことをしてみたいですか。

【質問 12】ご自身がたずさわっているモノの値段を把握している方にお尋ねします。その値段について、どう感じますか。全体的な印象について教えてください（複数回答可）。

- (1) 手間や時間、技術を考えると、割に合わない。(ビジネスとして考えると、採算がとれない)  
(2) 適正な値段だと思う。  
(3) 値上げをしたいが、交渉がうまくできない。

【質問 13】原材料を手に入れること以外で、なにか困っていることはありますか。自由に記入してください。



## 5. 実演家・関係者へのヒアリング摘録

次年度調査で行う予定のヒアリングとアンケートの項目、また、それらに回答しやすい方法などに関する意見を収集し、的確で円滑な調査に必要な視点を探求するため、次年度に先駆けてヒアリングを実施した。5-1、5-2では模擬的なヒアリングを行い、5-3では調査方法に焦点を絞って意見交換した。5-4はより広い視点から伝統芸能振興のための提言を受けた。

### 5-1. アサノ楽器

日 時：令和2年3月3日（火） 10：00～12：00

場 所：アサノ楽器（京都市上京区）

対象者：浅野隆夫（アサノ楽器）

調査者：齊藤尚（京都市立芸術大学日本伝統音楽研究センター）

事務局 萩原麗子、古川真宏（以上、TARO）、平野純輝（京都市）

#### （1）素材について

象牙、べっ甲

##### ① 調達状況

- ・良質なものが希少化しており、質の良くないものでも価格が高騰している。
- ・商業取引が禁止されているため、国内商社の在庫が枯渇すると供給が途絶えてしまう。

##### ② 代替素材

- ・合成象牙が10年程前に開発された。「万葉」という商品名で発売され、同素材を用いた地歌用撥と民謡三味線用撥が流通している。象牙と同等の重さを出すため、鉛を入れ込む等の工夫が凝らされている。
- ・本象牙の撥と異なり、湿気の吸収力がない合成象牙撥は、弾力があるため絹糸に適している。また、プラスチック撥は先が固く、絹糸だと切れてしまうためナイロン弦が適している。
- ・べっ甲の代替素材は、関東で過去に粉末から形成されたものが発売されているが、定着には至っていない。
- ・箏柱は、すでに50～60年前からプラスチックが用いられていたが低品質だった。現在は、重みのあるものが登場し、十分な品質を担保している。

##### ③ 需要の変化

- ・数割だが「高いものでも構わない」と考える奏者もいる。あまりに高価な象牙撥は買えないので、代替素材を用いた撥で間に合わせている奏者が多い。
- ・プラスチック製の箏柱については、重量が軽く低価格なものだと替えの回数が多くなる。しかし、小中学校からの需要がある。

## 木材

### ① 調達状況

- ・ 箏の龍角（楽器の一部）や三味線に用いられる紅木は、国内では採取できない。中国やインドから輸入しているが、数が減ってきている。高級品の製作分も枯渇してきている。廉価品の龍角では、紅木に似せて彩色した紫檀に本紅木を組み合わせている。
- ・ 箏に使う桐材は、会津産が最上だが、良質なものが手に入らないことがある。一部業者は、輸入品を用いている可能性がある。同一の職人が、切り出しから饅による焼き付けまで一連の作業に携わる。

### ② 代替素材

- ・ 紅木の代替素材としては、紫檀や花梨が挙げられる。紫檀については国内在庫がまだ十分にあるが、花梨は外国産のみ。両方とも硬度が足りず、龍角に使うと弦の張力に負けてしまう。
- ・ 三味線用に硬度のある合成樹脂が検討されたが、耐熱性に乏しく普及に至らなかった。三味線の最高級素材である紅木に比べ、かなり安価だったため期待されたが、長年の使用に耐えない欠点が多々ある。

## 金属

### 調達状況

- ・ 糸巻き金具、上駒や箏の座金は真鍮や18金で作られる。

## 糸類

### ① 調達状況

- ・ 箏糸に関しては、人工素材のテトロン糸が定着しており、供給に問題はない。
- ・ 柳川三味線用の音緒は、房の部分が高価になってきている。

### ② 代替素材

- ・ 箏では、絹糸に代わりテトロン糸の使用が一般化している。テトロン糸は、かつては稽古用に限定されていたが、音質の向上と強い音が好まれる舞台演奏や現代曲の隆盛により普及した。生田流創明音楽会など古典曲メインの流派では絹糸を用いているが、全体として絹糸の需要は減りつつある。
- ・ 雅楽では、箏の現代曲のように強い音を出す必要性がないため、基本的に絹糸を用いている。
- ・ 三味線は絹が主流だが、稽古ではテトロン糸を用いることが多い。

## 皮革

### ① 調達状況

- ・ 三味線に使う猫皮は、中国の小規模業者から輸入している。コロナウイルス禍など大きな問題が生じた場合、供給がストップしてしまうリスクがあるなど、不安定な状況。

### ② 代替素材

- ・ 三味線に用いる猫皮の代替素材として、カンガルーと合成皮革ある。和紙は現在研究開発中。カンガルーも研究途中だが、津軽三味線や民謡ではクリアな音質が評価されている。ただ、どの部分を用いるかによって音質が大きく異なる点や、皮のあたりがきつく長時間の演奏には適さない点など課題もある。合成皮革には2種類がある。耐久性に

優れているものは、高価（両面で4～5万円）。津軽では受け入れられているが、地歌ではまだ評価が芳しくない。もう一つは3万円程度。これは音質を高めるために2枚重ね、アロンアルファで本体にプレスするように貼る。熱に弱く、重ねた部分が剥離してくるのが難点。

- ・一時、民謡の藤本派が、樹脂製の人工皮革を用いていた。皮以外も全てプラスチックで、破損すると三味線ごと新調しなければならない。

#### その他用具

##### 調達状況

- ・箏の立奏台は中国からの輸入品が多かったが、全社生産中止となり供給がストップしている。現在は日本の洋楽器メーカー1社のみが生産している。

## (2) マーケットについて

### ① 箏・三味線本体の需要サイクル（耐用年数）

- ・箏は60年程度の耐用年数がある。桐は表面を焼いてあるだけなので酸化が進み、水分も抜けていく。20～30年で変化のピークを迎えるが、形に変化はないので糸を換えれば使用に耐えうる。
- ・三味線は漆で何層もコーティングされており、奥の層は空気に直接触れないので何百年も前のものでも使える。棹が歪んでくることはある。

### ② 製作コストと安全性

- ・安価なものを望むニーズはあるが、コスト重視で安い素材に頼ると、安全性に問題が生じる。

### ③ 需要の変化

- ・小中高からの修理の問い合わせがここ4～5年で増えてきている。授業やクラブで使用するだけでなく、全国大会に出場するために高い演奏レベルを求める私立学校もあり、依頼の質が高度になってきている。予算を持っている私立学校のなかには、学校単位で楽器を購入する。『この音とまれ！』というアニメの放映をきっかけにクラブに入った生徒がいるなど、若い世代を取り込む動きもある。

## (3) 事業の継承

### ① 事業の継承状況

- ・アサノ楽器は文久年間に創業し、現在4代目。5代目は子息が継ぐ予定。かつては自社製の箏・三味線や、箏・龍笛などの和楽器の他、レコードやハーモニカも取り扱ったが、現在は箏・地歌三絃・十七絃に絞っている。先代の顧客（奏者）と、引き続き取引がある。
- ・先代時と同じ筋の職人に依頼しており、現在は40～50代の職人が製作に従事している。調整の際に職人と直接コミュニケーションが取れるのが強み。職人の工房では、次世代の育成が進んでいる。

### ② 要望

- ・小学・中学・高校に普及させ、間口を広げるために、教育機関での演奏環境整備が重

要。とりわけ予算の少ない公立学校の演奏環境を、助成金で整えることが重要だと考える。現在は、予算不足のために、箏や三味線の数を十分に用意できず、子供が満足に弾けなかったり、楽器の状態が悪くて音色の魅力が伝わりにくい。継続して習いたいと子供に感じてもらえる環境を用意できれば、演奏人口の増加につながるのではないか。

## 5-2. 今井三絃店

日 時：令和2年3月3日（火） 14：00～16：00

場 所：今井三絃店（京都市東山区）

対象者：今井伸治（今井三絃店5代目）

調査者：齊藤尚（京都市立芸術大学日本伝統音楽研究センター）

事務局 萩原麗子、古川真宏（以上、TARO）、平野純輝（京都市）

### （1）素材について

#### 皮

##### ① 調達状況

- ・犬猫の皮は中国産で、年間50枚程度の生産。職人の教育もなされており、質も向上している。野生化した犬を捕獲して皮を採取している特別な免状を持つ国内業者も存在するが、数が少ないため輸入に頼っている状況。

##### ② 代替素材

- ・カンガルーの皮が使われることがあるが、皮が厚くて音が硬いため、評価はよくない。

##### ③ 猫皮の使用に対する社会的反応

- ・中学校で皮の張り替えの実演をする際に、猫皮であることを伝えるが、否定的反応はあまり出ない。

#### 木材

##### ① 調達状況

- ・紅木はここ15年間くらい入手できていない。原産地の中国でも良質なものは不足してきている。経済発展した中国で需要が増加したことが、入手難の背景にある。日本の10倍ほどの値段で流通している模様だが、何に使われているのかは不明。木目が美しい良質なもので三味線を作ると、500万円ほどになってしまう。紅木は生育に時間がかかるため保護が必要だが、保護対象になると、より原価が上がってしまうことが懸念される。
- ・糸巻きに使用する黒檀は、太いものが無くなってきており、義太夫や常磐津、清元系の男性奏者が使う太目の糸巻きは、今後作ることができない。
- ・紅木の次に高級な素材だった紫檀も現在では入手困難。そのため、現在は、非常に高価な紅木か、稽古用に使う安価な花梨の2種類が主となり、両者の間の価格帯のものを用意できなくなっている。

##### ② 代替素材

- ・紅木の代替素材として、アフリカで採取できる木材が注目されている。
- ・黒檀もアフリカで採れる類似素材で代用していく見通し。品質も使用に耐えうるくらいであり、すでに糸巻きの製作に用いている。
- ・かつて、稽古用に桜や樫も用いていたが、紅木に比べると硬度がかなり柔らかく、歪みが生じてしまう難点がある。
- ・実用ではないが、飾っておくための三味線を作るのに白檀を用いたこともある。もし

今それで作るとなると、非常に高価になってしまう。

## 象牙・べっ甲

### ① 調達状況

- ・象牙は、問屋が在庫を押さえているので、市場には十分に出回っていない。ネットでも中古品での販売ができなくなってきたようで、入手できない。
- ・べっ甲はほとんど入手できない。流通しているものは質の低下が目立つ。黄色の割合が多いものが良質とされるが、黒い部分が多い低質のものを使った撥でも、15～20万円くらいになってしまう。

### ② 代替素材

- ・義太夫の撥の場合には、象牙の代わりに舍利（鯨骨）を使っていたが、目が粗いため普通の撥には使用できない。鯨骨自体も入手が難しくなっている。
- ・駒の場合、象牙の代わりに水牛や黒水牛も使えるが、それも希少品であり代替素材にはなりえない。象牙調プラスチックなど、今手に入るものを利用するしかない。

## (2) マーケットについて

### ① 三味線の耐用年数

- ・一人の奏者で、一生に1～2挺程度。年数を経ると、木が乾燥して音響が悪くなるため、使用に耐えるのは50年くらいまで。柳川三味線・京流地歌・義太夫の場合は、音に変化してきても味として許容されるが、長唄だとクリアな音が求められるため楽器の寿命が短い。

### ② 需要の変化

- ・現在の新規注文数は年間3～4挺程度。素人の奏者が減っており、祇園東、祇園甲部や、文楽などプロの奏者からの需要で成り立っている。製作には3～6か月程要する。
- ・昔より減ってきているが、修理依頼は今でも多くある。文楽の奏者など、年間4～5回ほど皮の張り替えをするプロが中心。音質にかかわるので、皮が伸びた段階で替える。素人の場合は破れるまで替えない。
- ・品数を多く揃えて、値段や材料の説明もクリアにして、ネット販売に注力している業者が現れるようになった。そうした店が、一般からの需要を取り込んでいると考えられる。今井三絃店では市の補助金を用いてホームページを作成したが、そこから注文が来たことはない。
- ・鞆や付属品は、販売が難しいため製作をストップした。

### ③ 商品単価を上げる工夫

- ・ホゾに金をあしらひ、ホゾ割れしにくくする工夫を施すなど、機能を高めて単価も上げる手間をかけることがある。実用性を重視する義太夫の場合は、そうした工夫が求められないため利益は少ない。

## (3) 事業の継承

### ① 製作の体制

- ・今井さんを含めて現在2名体制。一人はアルバイトで、週2回午後だけ来てもらう形

の雇用。今井さん一人では仕事量に対応できない場合もあり、常雇できるような体制にしたいが資金体力がない。かつては父親と叔父も含めた4名体制だった。製作は機械を使わず、昔ながらの手作業で行っている。

- ・製作に用いる道具は、過去に買ったり作ったりしたものを手直しして使用している。鉋は、刃の角度が急なものなど、多種揃えている。鑿は何十年も同じものを使っている。ヤスリは市販のものでまかなっている。特注する必要があるような特殊な道具は入手しにくく、使用する職人が減ってきている。

#### ② 経営の見通し

- ・安泰ではない。「都をどり」に使われる三味線の調整が大きな収入源となっているが、今年のように新型コロナウイルス感染症の拡大防止で中止になると経営に差し障る。祇園甲部歌舞練場から南座に会場が変わり、一日の公演数が減ったことで催し自体の収益が下がっていることも不安材料。帝国ホテルが京都にもオープンする計画があるので、新規の催しが企画されることに期待している。かつては、勸業会館で京都市伝統工芸連絡懇話会が主催する展示会に三味線を出品していたこともあったが、現在は人手がまわらず参加していない。

#### ③ 行政への要望

- ・職人への直接的な補助金だけでなく、歌舞会主催の大型イベントの助成など、業界の繋がりを考慮した支援を求めたい。歌舞会に対する補助は、職人を利することにもつながる。また、歌舞会は人員もノウハウも不足しており、歌舞練場や八坂倶楽部などの資産を有効に活用できていないという現状も認識して欲しい。
- ・三味線は高額なため、需要喚起のために購入にかかる税の控除を検討してほしい。

#### ④ 教育機関への普及

- ・学校の音楽のカリキュラムに、三味線や箏を加えてもらえると、演奏人口が増え、大きなインパクトがあると考えられる。

### 5-3. 一般社団法人全国邦楽器組合連合会（全邦連） （製造、卸、販売などの業界団体）

日 時：令和2年3月6日（金）15：30～17：30

場 所：文部科学省旧庁舎 4階 第3会議室

対象者：全邦連

副理事長 山田京一（三島屋楽器店）、常任理事 田中元浩（柏屋）、  
顧問 遠藤裕久（K-2オフィス）

調査者：調査委員 前原恵美（東京文化財研究所無形文化遺産部無形文化財研究室長）

事務局 萩原麗子（TARO）、四元秀和、平野純輝（以上、京都市）

オブザーバー：文化庁 吉田純子、金子健、山中千紗子（以上、文化財第一課）

文化庁から本調査事業の概要について説明がなされた後、全邦連の3氏を対象とし、アンケート調査、ヒアリング調査、それぞれ効果的な方法について意見交換および聴き取り調査を行った。

#### （1）本調査事業の概要説明

来年度から3年間にわたって行う調査を念頭に、今年度はその前段階として、現状に合った調査方法についてのアドバイスや提案、現在の状況等について一部の方々にヒアリングを行っている。

#### （2）今年度以降の本調査事業（3年間の継続事業）の目的

##### ① 施策のための基礎資料として

まず、前回調査から20年たってどのような状況になっているのか、現状把握を行うことが大きな目的である。

##### ② 前回調査を踏まえて

前回調査では不足している用具や原材料の情報収集に留まったが、今回はそういった状況を踏まえてどういうことができるのかを調査の中で考え、できるところから実現していきたい。

#### （3）次年度からの調査についての意見聴取

##### ① 関連業界の現状について

- ・「この部品がなくなると楽器製作が成り立たなくなる」というものが、すでにたくさんあり、そういう部品の生産体制を整えることが重要。（例：反物や袋物は需要が少ないので、生地在庫と製作者の高齢化のせめぎ合いになっている。）
- ・実演家が原材料について、どのくらい危機感を持っているかが課題ではないか。
- ・景気が良くなれば製作・製造者は増えるのが基本なので、調査でできることは、現状把握が限界かもしれない。



- ・邦楽器の部材の材料である金具は入手困難になっており、新素材のものが出たが、形は同じでも不良品が多すぎて実用的ではない。このような金具は、ノウハウが必要で作るのが難しくにもかかわらず価格が安いので、実状と見合わない。
- ・部品の代替品は、それだけでは経済的に成り立たないので、新規事業者が参入することは期待できない。

#### ② 調査開始にあたって

- ・例えば「モノを作る職人を残す」「新たな作り方で良いから代りのモノを作る対策をとる」など、調査の目的を知りたい。
- ・アンケート、ヒアリングそれぞれに適した項目について精査するためにも、前回調査の結果を知りたい。
- ・前回調査で入手困難ないし不足するとされた用具・原材料のリストをいただきたい。
- ・アンケートの項目を精査するためには、調査の目的がはっきりした方がよい。

#### ③ 調査対象について

- ・前回調査した中のいくつかの用具・原材料の状況は危機的であると思われるので、前回の調査対象を前例として、今回の調査を行っても良いと思う。
- ・前回調査の結果を見れば、その中で今回の調査対象にすべきもの見当がつく。
- ・前回調査で明らかになった楽器製作に必要な部品製造者については、苦しい状況が更に悪化している可能性が高いので、優先的に聞き取り対象としても良い。

#### ④ 本調査へ求めること

- ・前回調査から20年たっており、その経年変化を知ることも大切なので、前回と同じようなアンケート項目も必要なのではないか。
- ・前回調査がおよばなかった用具の原材料生産者まで調査するために、全邦連に加入している卸や小売りに調査を周知してから、アンケートないしヒアリングへと移るのが良い。
- ・文化庁だけでは解決しない課題があるのであれば、関係省庁等との連携が有効になる。(例：象牙の問題など)
- ・観光用コンテンツではなく、本物を見たい・聴きたいと思っている外国人旅行者は多い。こうした需要に応えるために、邦楽器作りの解説や体験も含めた活動を定期的に行う起点を常設できる方向に向かうと良い。

#### ⑤ 調査手法について

- ・ヒアリングの際は、全邦連の役員や紹介者に同伴を願い、対象者に安心感を与えながらより詳しい聞き取りを行えるよう全邦連として協力する。
- ・調査に応じる製作者（職人）としても、知己の立ち合いによって安心して答えられる。

### (4) 次年度からの調査事業の進め方について（総括）

上記の意見交換を踏まえて、次年度からの調査事業でアンケート、ヒアリングを実施するにあたり、効果的な結果を得るための諸条件について交わされた提案を以下に集約する。

① 調査開始までのスケジュール

- ・ 前回調査の不足物リストを共有。調査対象を検討。
- ・ 6月（予定）：全邦連の総会で調査者側より本調査の趣旨を説明、可能な範囲での調査結果の報告を前提として協力を依頼。
- ・ 全邦連が毎月送付する会報（メール、FAX、郵送）に調査協力依頼の手紙を同封し、調査を周知。
- ・ 調査対象へ順次アンケート送付、ヒアリングを実施。

② 調査対象者の負担軽減

- ・ 省庁、都道府県、大学のリサーチなど、年間にかかなりの数のアンケート依頼がある。よって、全邦連等からアンケートに対応可能な製作者・製造者への窓口を紹介し、負担の少ない方法で調査を行う。
- ・ 高齢の調査対象者など、アンケート調査が負担になると予想される場合には、先んじてヒアリングを行うなど工夫する。

③ 調査対象

- ・ 国の重要無形文化財に指定されている伝統芸能のジャンルとそれに用いる楽器類および使用部品の関係者
- ・ 全邦連等から提案のあった対象者
- ・ 前回調査で明らかになった「入手困難ないし不足していた用具・原材料リストを見て、存続の危機にあり可及的速やかに調査すべき対象
- ・ 全邦連に加盟していない楽器・部材製作、原材料製造に関わり、調査に加えるべきと思われる同業者（例：沖縄県三線製作事業協同組合、東京象牙美術工芸協同組合、一般社団法人日本べっ甲協会、東京和楽器製造卸組合（通称：東和会）、大阪邦楽器商組合、全国邦楽器系組合など）
- ・ 実演家へのアンケートによって明らかになる組合未加入の製作・製造者

④ アンケート調査について

- ・ 「後継者の有無」「従業員の平均年齢」は前回同様、アンケート項目に入れる。ほかに「現在の仕事をあと何年続けられるか」を加えるとよい
- ・ アンケートまたはヒアリングで、女性の後継者についての質問も加える。

⑤ ヒアリング調査について

- ・ 製作・製造者、販売者、実演家の縦の繋がりを形成し、迅速なコンタクトが取れるようになることはヒアリング調査のメリットである。

⑥ アンケートおよびヒアリング以外の調査事業について

- ・ 調査の進捗に応じて調査報告のための会議を開催し、その際にオブザーバーとして関係省庁、関連団体、実演家に参加してもらい、情報を共有する。

- ・将来的に、全邦連等の関係団体、文化庁、東京文化研究所、伝統芸能アーカイブ&リサーチオフィスなどによるネットワークを構築し、相互に支援できる体制を整えたい。

#### 5-4. 大倉源次郎氏

(能楽大倉流小鼓方十六世宗家・重要無形文化財各個認定保持者)

日 時：令和2年3月9日（月） 14:00-16:00

場 所：文部科学省東館16階2会議室

対象者：大倉源次郎

調査者：調査委員 前原恵美（東京文化財研究所無形文化遺産部無形文化財研究室長）、  
田村民子（伝統芸能の道具ラボ）

事務局 萩原麗子、古川真宏（以上、TARO）

オブザーバー：文化庁 吉田純子、金子健、山中千紗子（以上、文化財第一課）

大倉源次郎氏より、教育現場における能楽プログラムの提案、本調査への期待について述べられた。

##### (1) 能楽界の現状

###### ① 能楽の存続危機

- ・日本人の生活の変容により謡が共有文化ではなくなり、次世代の能楽の存続は保証できない状況にある。
- ・現代では能楽師でも言葉を読み砕いて解釈する能力が足りず、謡の意味を理解し、論理立てて説明することができなくなりつつある。須佐之男命から現在の宮内庁の歌会始まで繋がっている和歌の文化を教育の柱へ置くことが、日本文化を見直すきっかけになる。

##### (2) 能楽に関わる楽器製作の現状

- ・能管の製作技術は消滅の危機にある。数ある芸能の中から保護すべき対象を選定するのが困難であることは理解できる。

##### (3) 能楽教育プログラムの提案

- ① 目的：能楽の稽古を通して物や人に対する畏敬の念を伝え、日本の伝統がいかに培われてきたかを段階的に教えることで、今ある日本の伝統文化の素晴らしさを汲み取る感性を育みたい。
- ② プログラムの概要
  - ・幼少期（幼稚園～小学校低学年）：「二曲三体（歌舞二曲と老体・女体・男体の三体）」の体感により大きな声で全身を使って表現し、自身の体を使いこなす術を知るとともに（「二曲」、人間の絶対条件を幼少期の身体に体感して、自分とは違う立場の人の心を解す能力を育む（「三体」）。稽古によって技芸を習得するとともに、美しい言葉を歌う機会を持たせ、先人に学ぶ大切さを体感する。
  - ・小学校中～高学年：国語や社会の科目を通して、地域に根ざした謡曲、囃子音楽について学習し、伝統の知識を習得する。

- ・中学～高校：芸術・哲学・美術などの科目を中心に、改めて『二曲三体』の芸道論を紹介し、観察力を引き出し、論理的な考察を促す。哲学、芸術として能楽を語り、先人の美術や芸術に触れる際にも（邦楽器に触れる機会を含む）、その技術の修練に興味を湧くよう導きたい。

### ③ 教員養成におけるプログラム実践例

- ・静岡県内の大学で、芸術文化振興財団との協働で、中学校教員を目指す学生の教育実習（音楽）指導を行った。プロの実演家が「羽衣」を指導し、教育現場でこれをいかに教えるかを、作品にまつわる伝説や多文化共生等のテーマを交えてディスカッションした。この事業によって、中学校教員を目指す大学生に、謡「羽衣」の習得と地域の歴史教育とを同時に履修させることができた。

## （４）教育現場への邦楽器の導入

- ・外国製の安価な楽器は疑似体験ができる利点があるが、国内では本物を使うべきである。道具を大切に扱うことを覚えるために、壊してしまった楽器は復元できない点にも留意すべきである。
- ・普及用に合成皮革の三味線（撥皮無し、プラスチック棹）が導入された際、本物の楽器を知らないままであるため、その理解の溝をどこで埋めるのかという問題が生じた。
- ・教育指導要領の中に、ドレミとは異なる音楽の表現方法として“唱歌”を伝えたい。30年程前、藤田六郎兵衛氏や大阪の野口傳之輔氏と共に、大量生産の一本1,000円のプラスチック能管を開発し、芸術系大学卒業者が教育現場で教えるのは容易だろうと思われたが普及しなかった。続けて提案していきたい。
- ・小鼓、大鼓、太鼓はメンテナンスが難しいので、一式を公立の小学校に置き、手ほどきできる人材が順に回って現場を指導するのが最も良い対処法である。

## （５）邦楽器製作技術の保存、伝承についての現状と課題

- ・現時点が、本物が残るか、偽物にとって代わるかの瀬戸際である。
- ・トップレベルの楽器製作者は自分たちが行程を解釈して工夫して作ってきたという自負があるので、具体的に楽器の改良を依頼しても、400年前の作り方を継承したいという思いが強く、新たに改良された製作方法は「手抜き」と捉えられる。見た目の立派さより音の良さを求めている実演家に対して、手間暇（≒価格）を守らないと先代に顔向けできない、という返答も多い。
- ・「演奏家の使いやすい楽器に近づけていく製作者」と、「代々続いてきた技術を守る製作者」とで二極化する傾向がある。中には「演奏家と僕たちが求めているものが合わない」と不和を唱える製作者もある。この両者の間を繋ぐ存在が必要だと感じる。

## （６）原材料について

- ・奈良・大和川で培われていた馬皮の鞣しの技術の調査を独自に行っている。

- ・馬革については、兵庫県三田市で、工房で手先の器用な人を集めて、技術習得から製品化へ繋げていると聞くが、こういうところで若者が特区で自由に創作活動できるような環境の整備が望ましい。

#### (7) 「伝統芸能に関するアドバイザー」資格の提案

- ① 提案の背景：全国のほとんどの指定管理者には、伝統芸能を扱える人材が皆無なので、文化庁が助成等をして実施能力が無い。
- ② 資格付与の提案：能楽をはじめとする伝統芸能に関する下記のような人材を育成するための資格制度を作り、試験合格者を「伝統芸能に関するアドバイザー」として各地域に派遣する。

例：教育現場において初級の手ほどきができる教育アドバイザー

伝統芸能や劇場建築を理解し、解説ができるボランティア

伝統芸能の教育的、経済的効果を理論立てて数値化する劇場コーディネーター、制作担当者

#### (8) 今後の調査への要望と能楽界の展望

- ・本物の舞台を共有できる文化土壌を育む必要がある。伝統芸能の大衆化ではなく、大衆文化化。派手なコラボレーションや新作の発表も大事だけれど、古典の読み直しや、謡曲の詞章の読解を通して、当時の時代背景への理解を深め、現代において上演する意味の追求を続ける必要がある。
- ・一般財団法人衆我財団は若手を応援してくれている。合宿の費用の負担や、イヤホンガイド等の普及事業への資金援助もある。個人、民間の力を借りる事も必要だし、持続的に異なる視点から支えるために、国からも何らかの方策が必要。
- ・用具の調査だけでなく、それでわかったことへの対応策の予算も検討して欲しい。
- ・現状では能楽堂の減少は避けられない。文化庁が日本各地で鑑賞の機会を設けてくれた事業は有り難かったが、今後はその鑑賞者を京都、東京、大阪、九州等の本格的な能楽堂に繋ぐ施策を期待する。

例：修学旅行生が能楽を鑑賞する折の助成金を設けるなど

## 6. 調査委員会からの提案

### 6-1. 事前準備について

#### (1) 用語の定義

次年度調査をスムーズに展開するためには、調査の目的や手法の共有は当然だが、それ以前に必要な事項として「用語」を定義しなければならない。様々な伝統芸能のジャンルにわたって、実演家、小売、卸、製作、製造など、様々な立場の人々を対象とした調査であるため、「用具」、「原材料」も様々な別名で表現されることが予想されるためである。楽器、装束、大小道具、鬘、面、また道具、革と皮など、調査の過程で頻繁に現れてくる言葉をどのように「用語」として集約していくか、その定義を共有しておく必要がある。次年度調査では、調査対象者がそれぞれの言葉で書き、話すことを、調査者が共通の用語、概念に基づいて取りまとめるための準備を行うことで、調査およびその先の報告を的確に実施できる。

#### (2) 前回調査との関係

前回の調査が用具・原材料の入手困難に関わる実態の確認に重きを置いたのに対し、それから20年を経た次年度調査では、「前回+ $\alpha$ 」の成果が期待されている。一方で、調査事業は施策の基盤であって、必ずしも具体的な施策そのものと直結するわけではないのも確かである。調査の先にある成果を過度に意識することで調査の客観性が揺らいでしまつては、本末転倒にもなりかねない。したがって、次年度調査では、こうした一見矛盾している二つの期待をうまく繋ぎ、「基礎調査の先にある可能性をなるべく具体的に示唆すること」を目指すべきである。こうした方向性について、まずは調査者側が共通の理解を測るとともに、調査対象に対して最初に説明、理解してもらった上で協力を仰ぐ姿勢が重要である。また、調査対象者の理解を得るためには、必要に応じて、可能な範囲での前回調査結果の開示が必要であろう。

#### (3) 調査体制の整備と周知

調査事業を効率的に進めるために、事業における体制や役割分担を明確にし、そのことを調査者および調査対象にわかり易く伝えることが、調査の第一歩としても重要である。

### 6-2. 調査対象について

#### (1) 調査対象の提案

調査対象選択に際して、全邦連のような「関係団体からの提案」を受けることは有効であろう。特に、卸や小売から、製作者、製造者に調査を拡大する際に協力を得ることが難しい場合もあるので、全邦連のバックアップが期待される。もっとも、全邦連自体は邦楽器を作るメーカー、卸売、小売業、楽譜販売などが集まった団体なので、調査対象とならない加盟者があつたり、全邦連が網羅していないジャンルや伝統芸能への関わり方をしている調査対象（例えば実演家）があつたりすることを忘れてはならない。いずれにせよ、全邦連を核の一つとして、そこから関連調査対象者をたどっていくことが有効であるということとはヒ

アリングで確認できた。

なお、全邦連に加盟していない小規模な芸能ジャンルにこそ、より危機的な状況が起こっている可能性があることもここに記し、細心の注意を喚起しておく。したがって、全邦連のような団体以外にも、ハブとなりうる関連団体の抽出を早い段階で行う必要がある。

## (2) 調査対象の選択

先述のような関連団体からの提案だけでなく、前回調査を踏まえながら調査対象を抽出することになる。前回調査時からの変遷を追うために追跡調査は欠かせない。実際のアンケートやヒアリング調査を進める中で、新たに追加すべき対象者を拾い出していくことで、網羅的な調査対象の選択が可能になると思われる。

## 6-3. 調査方法について

### (1) アンケート調査

#### ① アンケート項目の整備

次年度調査の目的の一つが、前回調査時からの経年変化を追い、施策の基礎資料とすることであることを鑑みると、前回調査のアンケート項目を基本にして今回のアンケート項目を整備するのが妥当である。基本的には前回の項目を踏襲しつつ、なお不要と思われるものは削除したり、前述の関係団体からの意見を聴取して新たな項目を追加するとよい。もっとも、同じようなことを聞くにも、ジャンルや伝統芸能への関わり方の違いに合わせて、尋ね方（方法、言葉の選択）を工夫することは、今後検討の余地がある。

#### ② アンケートへの協力依頼

アンケートの回収率を上げるためにも、関係団体を通じて提案された調査対象者に対しては、可能であれば事前に団体の会合（総会等）や会報・通信等で本調査事業の目的や概要を説明し、協力を依頼しておくことが有効である。

#### ③ 手法

アンケート調査は、アンケート用紙を郵送して返送してもらうこと（あるいはメール、ファックス等での返信）を基本とするものの、SNSを用いたアンケート調査も検討してみても良いのではないだろうか。

### (2) ヒアリング調査

#### ① ヒアリング項目の整備

調査対象者は、ほぼボランティアで調査に協力することになる可能性があるため、質問項目を十分に整備した上で臨み、時間的・心理的な負担を強いることのないような配慮が不可欠である。また、調査対象が思うところや、感じていることを十分に述べられるようにヒアリング調査を行うことが肝要である。

#### ② 調査対象者の負担軽減

上記にも関連するが、とりわけ製作・製造者へのヒアリングに関しては、対面の聞き取り調査に慣れていない対象者も想定されるため、関連団体からの紹介があった場合には、可能な範囲で紹介者に同席してもらうのが良いだろう。そうすることで調査対象者が安心



してヒアリングに臨めるであろうことは、委員会およびヒアリングで確認された。

また、ヒアリングの時間および調査者の人数等にも配慮が必要である。調査者には、芸能そのものの知識、ものづくりの基本的な知識の両方が必要となる。また、芸能の世界は、人間関係もデリケートであるため、調査者の選定や、調査チームの組み方は慎重に検討すべきである。限られた人数での調査になるので、広くたくさん行うよりも、調査先をある程度絞り、複数の調査者が複合的な視点で調査するのがよい。一方で、事前に所要時間を伝えた上で、なるべく少人数で（実際には1人でのヒアリングは難しいので、2人か、最多でも3人で）行い、調査対象者との良好な関係性を築く配慮も欠かせない。

なお、調査後の整理（文字起こし等）を考えれば録音は必要であるし、場合によっては写真撮影が必要と判断される場合もあるだろうが、これらについて事前に明確に説明し（目的および公開の範囲等）、承諾を得ておくことは当然である。

### （3）アンケートが先か、ヒアリングが先か

調査手法としては、広く浅く情報を収集する「アンケート調査」と、じっくり腰を据えて対話をしながら深く話をひき出す「ヒアリング調査」がある。アンケート調査をどのような位置づけにするかについては、第1回委員会では、全体スケジュールのなかで最初に大きな網を張る役割としてとらえていたが、第2回委員会では、用具・原材料の危機的状況は緊迫しているため、アンケートの後でヒアリングという二段構えのスケジュールでは、時間がもったいないという意見もあった。

したがって、全体を把握するためのアンケート調査を行うとともに、各委員が把握している緊急性の高い用具・原材料などの関係者については、来年度早々にピックアップして、ヒアリング調査をすぐに開始することも検討すべきではないだろうか。現段階で把握している情報の中での候補としては、楽器に用いる竹材や歌舞伎のかつらのための原毛などがある。

また、次年度調査の対象者の中には、アンケート調査に記入（ないし入力）して回答することを負担と感じる者も想定される。また、そうした対象者からの情報こそが、用具や原材料の現状を把握する貴重なものである可能性が考えられる。そのような状況を想定して、アンケート調査を待たずに対面で（必要に応じて紹介者の同席のもとで）ヒアリング調査を行い、その中でアンケートへの回答を促す、またはアンケート調査もヒアリング調査の中で行う、といった工夫が必要であるという見解にまとまった。いずれにせよ、より柔軟な調査の実施を工夫すべきである。

### （4）アンケートおよびヒアリング調査以外の事業

次年度調査はあくまで「調査」事業であり、現状把握が重要な目的である一方で、その先にある具体的な対策への「緩やかな促し」にまで踏み込みたいというねらいもある。委員会では、このことについても意見が交わされたが、現段階で想定される方法として、アンケートないしヒアリング調査についての折々の報告会議に際して、関連が想定される省庁や関係団体に同席してもらうという提案があったことを、ここに記しておく。実演家と製作・製造、卸・小売といった異なる立場の人々をつなぎ、そこに関係省庁も立ち会って

もらうことは、伝統芸能用具・原材料が抱える課題を解決していくためのネットワーク作りの第一歩として重要であり、新しいアプローチになると考える。

## 7. まとめ

まとめにあたり、前回調査の課題と、次年度調査の目的と実施すべきことについて再度明確化しておきたい。

まず前回調査を振り返っておこう。実演家は楽器・用具（道具）について生産者・製作者と直接情報交換することが稀であった。また、生産者・職人の段階まで調査が到達できなかったこと等が課題としてあげられる。

これらを踏まえて、次年度調査の目的を次のように明示する。国が定める重要無形文化財である伝統芸能を後世に伝えるために、用具・原材料の確保は不可欠である。そこには伝統的な技術が必ず付随している。それらの用具・原材料が不足し、技術継承者も減少している今、その現状を可視化すると共に解決策を見出すことが目的である。そのため、次年度調査の結果は、重要無形文化財の芸能分野を今後も保護していくための基礎的なデータであり、解決策を考案する根拠になるものと捉えられる。

そこで、実演家や製造者、関連団体等に調査を行うことを前提に、次年度以降、次のような4項目の展開を提案する。

### （1）アンケート調査

実際の生産者、販売者、使用者の実情や声の聴取は不可欠である。アンケートを実施することによって、用具・原材料にかかわる人々の意見が総合的に数値化・可視化され、どの部分に保護が必要なのかが明確になり、情報共有も可能になる。

実際のアンケートの手法については本報告書内でも提案しているところであるが、アンケート対象者は、実演家、生産者、製作者、経営者（製作会社、卸、小売）を想定している。令和2年度に関しては、まずは実演家を中心に実施するのが良いだろう。実施にあたっては、関連機関と協働して実質的な調査を行うこととする。

主に実演家へのアンケートについては公益社団法人日本芸能実演家団体協議会（略称・芸団協）へ協力を依頼するのも一案であろう。芸団協はこれまでも「実演芸術団体の就労環境改善に関する調査」「芸能実演家・スタッフの活動と生活実態調査」等の調査研究を数多く行っており、アンケート調査の手法にも明るい。また、日常的に近い距離で実演家と接しているため、実演家へ安心感を与えられるとともに実質的な回答が得られると考えている。

裏方の会社経営者・職人・生産者については、全邦連等、関係団体に協力を依頼したい。全邦連は、邦楽器の製造、卸、小売を行う業者が加盟する団体である。生産者と使用者の間にいる存在として、双方の意見を耳にする可能性が高いと思われる。全邦連は本調査のヒアリング調査対象でもあるが、同会から生産者・製作者へ声をかけてもらうことが必要である。さらに他の関連団体もリストアップし、加盟社を対象とする。

### （2）ヒアリング調査

ヒアリング対象者は、まずは重要無形文化財各個認定保持者および選定保存技術保持者から始め、さらに、明確な問題意識を持った回答者をアンケートから抽出する。加えて、全

邦連から緊急度の高い事例（生産者、技術者、製造会社、販売店）を挙げてもらい、そこから優先的に調査に取り組むことも考えるべきである。その場合、職人の技術傾向、土地柄と顧客層の関連、顧客との相性、年代ごとの変遷等、組織としての背景と個性を聴き取ることも必要である。さらに、同じ材料を扱う別分野の職人（たとえば象牙を扱う印鑑職人）の中に、芸能の用具製作の経験者がいるかどうか調査することで、提携や新たな取組みの可能性も生まれてくるだろう。

ただ、実演家としても、キャリアによって楽器・用具に対する関心や直面している課題が異なることもあると考えられる。そこで、若手及び中堅の実演家・生産者・技術者・組織についても、一定数のヒアリングを行うことが望ましい。これらの世代のヒアリングによって、次世代を見据えた課題も発見でき、今後への示唆になると思われる。

調査員は2～3人で訪問することが望ましく、かなりの人数が必要になる。10年後、20年後の調査も見据えて、大学院生から40代前半までの若手研究者を積極的に起用すべきである。これら調査員の確保は重要な命題である。

### （3）モデルケース設定による掘り下げ

各分野への調査を行うのにあわせて、令和2年度は、より深い調査のモデルケースを設定すべきである。

伝統芸能には分野をまたいで使われる用具や原材料がある。よって、例えば雅楽、能楽、歌舞伎などから1つの分野をモデルケースとした詳細な聴き取りによって、異分野間での共通の製作者、枯渇の危機にある原材料に代わる新素材利用の試み等、プラスアルファの情報と課題が得られることが考えられる。また、生産者→製作者→販売者→実演家の流れをたどりながら1か所ずつ聴き取りを行っていくことで、用具・原材料を確保するための状況が段階的に明確化される。これらは隣接分野への調査に向けた貴重な資料となる。その蓄積をもとに、令和3年度も掘り下げて調査を行う分野を決めるのがよいだろう。

その際、貴庁で既に取り組みされている「伝統工芸」「美術工芸」に関わる用具・原材料調査の状況やデータを共有しておく必要がある。それは、製作者や生産者など、両分野の領域と重複するからである。調査対象者に何度も同じような内容を聞くことを避けるために、貴庁内での連携とデータの共有を求めたい。

### （4）分科会の開催

ヒアリングを実施した全邦連から、これまでも多くのアンケートに協力してきたが、その後どうなったかという報告がないという話が出た。確かに、どういう目的で調査を行っているのか、アンケートの回答やヒアリングでの意見はどう活かされているのかが見えないと、調査対象者にとっては何のために回答したのかが不明瞭であろう。また、用具・原材料の両端に位置する原材料生産者と実演家の間では情報共有する機会が少なく、双方とも相手の状況を知ることが難しい。アンケートの結果や、他の調査対象者がどのような危機感や課題を持ち、それらを解消するためにどのような試みを行っているのかが判明すれば、調査対象者は行動を起こしやすく、横のつながりも生まれると考えられる。

そこで、情報共有や意見交換を行う分科会を設けることを提案する。生産者、製作者、卸、

販売、実演家といった業種を超えて集う場を、テーマを設けて定期的を実施することを想定している。小規模であっても、それぞれの立場の視点が見える機会を作ることは重要である。この分科会はアンケートやヒアリングの結果をフィードバックする場として機能することに加えて、用具・原材料に関わる人びとのネットワーク作りにもつながる。そこで得られる成果を、将来的に公開シンポジウム等で広く問題提起することも有意義である。また、フィードバックを通して実演家に楽器や用具の現状を理解してもらうことも、需要・供給の面で重要である。

さらに、原材料・製作に関する類似の調査が行われている経済産業省や、原材料生産の関係機関である農林水産省とも情報を共有しながら解決策を探ることが必要である。

＊

調査結果については、可能な限り実施および過程を公開し、生きた情報として伝統芸能関係者に限らず、広く一般社会に資することを目指すべきである。異業種・異分野間での情報共有、ネットワーク形成という観点から考えると、どの業種・どの分野ともつながる可能性を広げておくことが有効だからである。

次年度調査は、前回調査から課題や共通認識は大きく変わっておらず、むしろ、どれだけ悪化しているかの調査になることと思われる。まずは現状をできるだけ正確に捉え、調査項目からは外れるかもしれないが、調査対象者である団体・個人の側の意識も丁寧に記録することが必要である。

そのデータを踏まえて浮かび上がった課題を捉え、その解決策を講じることは、伝統芸能の継承につながる大きな命題である。伝統芸能は長年にわたって傳承されてきたものだが、現代に生きる芸能でもある。その時代の環境に合わせて変化していくのは自然なことであり、時流に乗っていたからこそ現代まで生きてきたとも言える。用具を必須とする伝統芸能を次世代に渡すためには、現代では当たり前になった異業種・異分野間で広く情報を共有すること＝ネットワーク構築が大きな役割を果たすものと考えている。

発行

令和2年3月

公益財団法人京都市芸術文化協会（伝統芸能アーカイブ&リサーチオフィス）

〒604-8156 京都府京都市中京区室町通蛸薬師下る山伏山町 546-2

京都芸術センター内

TEL 075-255-9600 (代表 213-1000)

FAX 075-213-1004

Mail taro@kac.or.jp